

第7次山形県保健医療計画
「地域編 置賜二次保健医療圏」に係る進捗状況

資料3-4

1 医療提供体制【目指すべき方向を実現するための施策】**(1) 医療従事者**

番号	項 目	令和元年度取組み	今後の取組み方針
1	県は、医師（医学生含む）や看護学生の研修及び実習受入れを積極的に行うとともに、管内看護師養成機関への講師派遣を行い、医療従事者の養成を推進します。（保健企画課 健康長寿推進）	<p>○看護学生の保健所実習の受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立保健医療大学 4年生 14人（1人2日間） 5月27日、6月6日、14日、26日、28日 ・山形大学 4年生 20人（1人3日間） 9月2日、9日、10日、13日 ・山形大学統合実習 4年生 3人（1人3日間） 10月3日、8日、15日、16日、17日 <p>○看護師養成機関の講義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三友堂看護専門学校 2年生 38人 6月12日、13日 <p>○臨床研修医の研修の受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立置賜総合病院 2年次 7人（1人1日） 6月20日、27日、7月5日、18日、19日 <p>○地域医療実習の受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学生 5人（1年生1人、3年生1人、4年生3人） 8月7日、8日 	<p>今後も実習及び研修の受入れを積極的に行う。令和2年度も令和元年度同様の実習受入れ予定である。</p> <p>また、学生が参加できる事業に合わせ実習日程を調整する等、各機関の要望に合わせた内容になるよう、調整を実施する。</p>
2	県は、医療職を目指す学生の進路選択を支援するため、管内で活躍する医師や看護師をホームページで紹介するなど、医療職のやりがいや魅力を発信します。（保健企画課 健康長寿推進）	<p>○ホームページに、中学生を対象とした「看護師の仕事を学ぶ学習会」での管内で働く看護師の講演内容（やりがいや魅力）について掲載しているものを3月に更新する。</p> <p>○高校1年生を対象とした医師・看護師体験セミナー 7月15日 山形大学医学部 管内から医師コース13人、看護師コース13人参加</p> <p>○高校1年生を対象とした看護師体験セミナー 8月7日 山形県立保健医療大学 管内から看護師希望者15人参加</p> <p>○管内病院で開催する看護師体験セミナーで「知ってほしい看護職のこと」パンフレット提供</p> <p>○県立米沢興譲館高校異分野融合サイエンス事業への協力（医療職を目指す生徒への講義） 7月11日、11月14日（両日とも1年生20人）</p>	<p>置賜保健所ホームページにて、医師・看護師の仕事の魅力等に係る記事の掲載を継続する。</p> <p>会議等の機会を活用し、ホームページについての紹介、周知依頼を行う。</p>

3	<p>県は、管内から看護師を目指す学生を増やすため、看護師の魅力を伝えるパンフレットを作成するとともに、看護職への理解を深める中学生向け学習会を開催します。</p> <p>(保健企画課 健康長寿推進)</p>	<p>○看護職のPRパンフレットを活用し、管内全中学校・高校、ふれあい看護体験実施施設等に配布</p> <p>○看護師の仕事を学ぶ学習会を2回開催 看護職の仕事の内容や魅力に関する講演、演習（聴診器で心臓の音を聞いてみよう）</p> <p>・7月31日 長井市立長井南中学校 3年生 133人 講師 公立置賜総合病院 看護師</p> <p>・2月18日 白鷹町立白鷹中学校 2年生 96人 講師 置賜保健所保健企画課 保健師</p>	<p>パンフレットの作成及び配布を継続する。</p> <p>看護師の仕事を学ぶ学習会については、来年度は対象を小学校にも広げて実施予定であり、小中学校と調整を図りながら、継続して開催していく。小中学校との調整では、夏休みに希望者のみの対象や演習を入れた内容等、柔軟に対応可能であることを伝える。</p>
---	--	--	---

(2) 医療施設

番号	項 目	令和元年度取組み	今後の取組み方針
4	<p>県は、置賜地域保健医療協議会（置賜地域医療構想調整会議）や置賜地域病床機能調整ワーキングにおける調整を通じて、管内の医療機能の分化・連携、病床規模の適正化を促進します。(保健企画課 企画調整)</p>	<p>○置賜総合支庁及び県庁で以下の会議や研修会を開催しながら、関係者との病床機能の分化・連携に係る調整や情報交換等に取り組む。</p> <p>【置賜】 ・保健医療協議会 12月9日、3月13日（書面開催） ・同病床機能調整ワーキング 11月14日 ・各病院に係る会議出席、情報交換、相談対応、助言指導等の個別対応</p> <p>【県】 ・保健医療推進協議会 1月31日 ・同病床機能調整推進部会 10月25日</p>	<p>引き続き、適切な時期に必要な会議を開催し、医療機能の分化・連携等を促進するとともに、各医療機関に係る個々の課題等に対応するため、適宜必要な意見交換、情報提供・収集、助言指導等を行い、地域の医療提供体制の維持、発展に努める。</p>

(3) 小児救急を含む小児医療

番号	項 目	令和元年度取組み	今後の取組み方針
5	<p>県は、保護者の不安解消と適切な医療機関の受診を促すため、市町や医療機関等と連携し、小児救急医療啓発講習会や小児救急電話相談等による普及啓発を推進します。(保健企画課 医薬事)</p>	<p>○置賜地区救急医療対策協議会において、関係機関及び団体が小児救急医療対策について協議</p> <p>○置賜地区救急医療対策協議会において啓発用チラシ 26,000枚作成 市町を通して配布</p> <p>○小児救急医療講習会の開催（年間 7回） ガイドブックを配布 開催時にチラシ配布</p> <p>○救急電話相談の時間延長について啓発</p>	<p>管内小児科医師の協力を得ながら、講習会開催に向けて調整していく。</p> <p>講習会やチラシにより救急電話相談の普及啓発に努める。</p>

講習会において啓発用ポケットティッシュを配布

(4) 周産期医療

番号	項 目	令和元年度取組み	今後の取組み方針
6	県は、妊産婦の不安解消と身体的負担軽減のため、分娩を扱わない医療機関から扱う医療機関への連携を強化します。 (子ども家庭支援課)	<p>○置賜地域周産期医療情報ネットワークの運用 共有サーバが更新時期を経過したが、国において「全国的な保健医療情報ネットワーク」の稼働に向けて検討を行っていることから、共有サーバの更新を見合わせ、ネットワークを停止。</p> <p>○地域における病院・診療所の連絡・連携体制整備のための セミオープンシステム導入モデル事業の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村山地域：11月から3施設追加で19施設 ・置賜地域・最上地域：1月20日から運用開始 置賜地域参加施設 ・分娩施設（2施設）：米沢市立病院、公立置賜総合病院 ・妊婦健診施設（3施設）：小川医院、公立高畠病院、小国町立病院 ・妊婦健診への協力施設（2施設）：さくらクリニック、産科婦人科島貫医院 	県では分娩施設の減少を踏まえた、セミオープンシステムの構築を目指しており、置賜地域においても開始となった。今後は県全体の動きも注視しながら、連携強化に取り組んでいく。
7	県は、市町の子育て世代包括支援センター設置を促進します。また、低出生体重児を減らす取組の促進に加え、NICU等に長期入院している医療的ケア児等の在宅復帰促進のため、保健・医療に福祉を含めた母子保健推進会議を開催し、連携を強化します。(子ども家庭支援課)	<p>○管内母子保健推進会議 8月28日開催 情報交換 妊娠・出産包括支援事業の進捗状況について 置賜地域母子保健連絡票について 等</p> <p>○母子保健実務者検討会 2月7日開催 内容 活動報告「助産院における産後ケア事業の取り組みについて」 報告者 yume 助産院 助産師 奥井美穂 氏 情報交換（産後ケア事業）</p> <p>○管内母子保健担当者会議 2月7日開催 協議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度母子保健事業の予定について ・1歳6か月健診における気になる子のスクリーニングとフォローについて ・アセスメントツールの導入について <p>○医療的ケア児支援連絡会 12月9日開催、32機関出席 協議事項</p>	<p>小国町で今年度内に子育て世代包括支援センターを設置予定であり、全8市町での設置が完了する。今後は産後ケア事業の促進ともに子育て世代包括支援センターのサービスの質の向上をめざし、母子保健実務者検討会（研修等）を継続して開催していく。</p> <p>医療的ケア児支援については、昨年度に圏域での協議の場を立ち上げ、今年度は支援連絡会を開催し、支援サービス等の情報共有や課題の協</p>

		医療的ケア児支援サービスの現状と課題 ①通所支援 ②日中一時支援、短期入所 ③移動支援	議等を行った。 個別事例の支援検討を行いながら、次年度以降も支援連絡会を開催し、対応策を検討していく。
8	県は、若い世代向けの女性健康セミナー等を開催し、適齢期での出産について啓発します。（子ども家庭支援課）	○若い世代に向けた性に関するセミナー 10月17日開催 講話「知って欲しい性と生～産婦人科医師からのメッセージ～」 県立置賜 講師 さとこ女性クリニック院長 井上 聡子 氏 県立置賜農業高等学校全校生徒 247名	管内高等学校と連携し、2校での実施に向けて準備していく。

（５）救急医療

番号	項 目	令和元年度取組み	今後の取組み方針
9	県は、各地区医師会や医療機関など関係機関との連携により、「かかりつけ医」の普及や適切な救急医療機関の受診についての啓発を推進します。（保健企画課 医薬事）	○置賜地区救急医療対策協議会において、関係機関及び団体がかかりつけ医の普及や適正受診について協議 ○置賜地区救急医療対策協議会において啓発用チラシ 26,000枚作成 市町を通して配布 ○AEDを含む救急講習会を開催（年間11回） 開催時にチラシ配布 ○小児救急医療講習会を開催（年間7回） 開催時にチラシ配布	チラシ内容を改正し、かかりつけ医の普及や適正受診を推進する。 管内で気管挿管病院実習を行い、特定行為を行う救急救命士の養成を推進する。 高速交通網が整備されことにより、救急搬送が時間短縮となるよう関係機関との連携に努める。
10	県は、精神科医療機関と関係機関等による精神科救急の機能・連携についての情報交換や情報提供を促進します。また、関係機関と連携し住民への啓発を推進します。（保健企画課 地域保健福祉課）	○2月25日開催（自殺対策推進会議と同時開催） 場所：置賜総合支庁 ・具体事例に基づく課題の整理 ・精神障がい者の退院後支援について 等	精神科救急の円滑な推進等の課題は継続しており、引き続き置賜地域の精神保健医療福祉の課題解決と関係機関の連携強化を図る。

（６）歯科医療体制

番号	項 目	令和元年度取組み	今後の取組み方針
11	県は、歯科医師会・歯科診療所や市町等と連携し、広報誌等の活用により、口腔機能低下予防のための口腔ケアの重要性や訪	○歯科医師会、歯科衛生士会、歯科技工士会との連携による普及啓発 やまがた健康フェア2019 10月19日、20日 ブース「いい歯の日コーナー」の設営、ステージイベント	同様の取組みを継続しながら、6月4日～10日の「歯と口の健康週間」に合わせ、エ

	問歯科診療についての啓発を推進します。 (保健企画課 健康長寿推進)	「健口体操～これで10歳若返り!?若さの秘訣はお口から～」の実施 ○県口腔保健支援センターの設置 ・歯科医療等業務従事者等への情報提供 ・行政機関に勤務する専門職や介護サービス事業所等職員を対象とした「災害時口腔ケア研修会」を実施 ○置賜総合支庁ロビーへの「歯と口の健康習慣」に係るポスター・展示物等の掲示、エフエムNCVによる普及啓発	フエムNCVや総合支庁ニュース等の広報媒体の活用、置賜総合支庁ロビーの掲示などを活用し、より広く普及啓発を推進していく。
12	県は、関係機関と連携し、連携機関の増加を促し、多職種連携を推進しながら、地域連携パスの運用拡大を促進します。 (保健企画課 健康長寿推進)	○地域連携パスの状況 ・大腿骨頸部骨折（計画管理病院3病院〈米沢市立病院・三友堂病院・公立置賜総合病院〉で協議会開催〈年3回〉） 平成30年度第3回：4月18日 公立置賜総合病院 平成31年度第1回：7月1日 米沢市立病院 平成31年度第2回：11月28日 三友堂病院 平成30年度運用件数：189件 ・脳卒中（米沢市立病院と三友堂病院、公立置賜総合病院それぞれで協議会開催〈年3回〉） 平成30年度運用件数：310件 ・5大がん（公立置賜総合病院） 県の地域連携クリティカルパスの運用：平成30年度20件 ・急性心筋梗塞（米沢市立病院、公立置賜総合病院） 平成30年度運用件数：7件 ・糖尿病〈内科・眼科〉（米沢市立病院） 平成30年度運用件数：106件	病院間、病院と診療所間、さらに介護施設等を含む、地域連携パスの運用や医療情報の共有化に向けて検討を行う。多職種連携による退院支援、地域連携パス運用拡大などの医療連携体制構築の取組みを支援していく。

（7）医療連携

番号	項 目	令和元年度取組み	今後の取組み方針
13	県は、「OKI-net」への各診療所等の参加促進とともに、関係機関による医療情報連携についての住民啓発を推進し、医療情報ネットワークの全県的な統合を目指します。（保健企画課 企画調整）	【置賜地域】 ○公立置賜総合病院で開催している医療情報ネットワーク協議会に参画しながら、関係機関との協議、情報共有を図り、制度の推進に協力。 「OKI-net」加入施設数 H28年度 95施設 H29年度 101施設 H30年度 105施設	「OKI-net」への各診療所等の参加については、まだ加入施設が少ない歯科・薬局・訪問看護ステーション等に対し、機会を捉えて加入を促すとともに、引き続き各地域の医療情報ネットワーク

		R1 年度 108 施設（12 月末現在） ※訪問看護ステーション、診療所で増 【県】 ○各地域の医療情報ネットワークを統合（全県化）。今年度から運用開始	の範囲の拡大に向け、県、関係機関とも連携の上、必要な調整等を行う。
--	--	--	-----------------------------------

2 地域の特徴的な疾病対策等【目指すべき方向を実現するための施策】

（１）がん対策

番号	項 目	令和元年度取組み	今後の取組み方針
14	県は、置賜地域健康増進事業評価検討会や地域保健・職域保健連携推進会議において、市町、企業・産業保健関係機関等と連携し、がん検診受診促進やがん検診を受けやすい体制整備について検討し、効果的な事業実施を支援します。 （保健企画課 健康長寿推進）	○がん検診受診率向上のための研修、市町・職域での実施状況等について情報交換を実施 健康増進事業評価検討会 8 月 26 日 がん検診の精度管理について、効果的な事業実施を推進するために各市町間での情報交換を実施	地域保健・職域保健連携推進会議及び健康増進事業評価検討会にて、がん検診受診率向上のための取り組みについて情報交換等を実施、各市町の取り組みを支援していく。
15	県は、住民に対する研修会等の開催により、がんの予防や緩和ケアについての正しい知識の普及啓発を促進します。 （保健企画課 健康長寿推進）	○県がん総合相談支援センターによる普及啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・がん関係情報の提供 ・がん検診受診促進などの啓発活動 ・出張相談及び専門相談の開催 ・ピアサポーターの養成及び活動支援 ・ピアサポーターによるがん患者サロンの開催 ・がんサポートハンドブックの活用による地域療養情報等に関する周知 ○がん患者の治療に伴う外見上の悩みに対処できる人材養成への補助 <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤性脱毛サポート美容師研修会の開催 ・薬剤性脱毛サポート美容師の周知 ○エフエムNCV、NCV文字放送、置賜総合支庁ニュース、置賜総合支庁ロビーの掲示による普及啓発	同様の取組を進めるとともに、がん検診やがんの予防について様々な広報媒体を活用しながら広く普及啓発を推進する
16	県は、管外医療機関で化学療法等を受けた患者の管内医療機関における継続治療について、全県域の医療情報ネットワーク化を見据えた患者情報共有化や医療機能充実を促進します。（保健企画課 健康長寿推進）	○県がん診療連携協議会地域連携パス部会の開催 地域連携クリティカルパスの運用改善について協議 ○がん患者の就労・生活支援について関係機関の役割分担や対応策の検討 がん患者就労・生活支援事業関係機関連絡会議 10 月 31 日	引き続き同様の取組を進めるとともに、がん患者の就労・生活支援についても、関係機関の連携のもと拡充に取り組むとともに、医療情報ネットワークの全県化の推進にも取り組む。

17	県は、末期がん患者の在宅療養支援を置賜全域に広げるため、訪問看護師の技術向上研修や病院・訪問看護ステーション間の連携強化検討会の開催など、訪問看護体制充実に向けた取組を推進します。 (保健企画課 健康長寿推進)	○訪問看護体制充実強化事業の実施 ・訪問看護ステーション連携強化検討会 10月29日 21人出席 ・スキルアップ研修（個別同行訪問研修） 緩和ケア1人参加（三友堂訪問看護ステーションで研修）精神看護1人参加 (南陽訪問看護ステーションで研修)	訪問看護技術向上研修や検討会を継続して実施することにより訪問看護体制充実に向けた取組を推進する。
----	--	--	--

(2) 脳卒中对策

番号	項 目	令和元年度取組み	今後の取組み方針
18	県は、置賜地域健康増進事業評価検討会や地域保健・職域保健連携推進会議において、市町、企業・産業保健関係機関等と連携し、脳血管疾患・心疾患の発症予防や再発予防のための検討や情報提供を継続します。 (保健企画課 健康長寿推進)	○特定健診受診率向上のための研修、市町・職域での実施状況等について情報交換を実施 健康増進事業評価検討会 8月26日 特定健診受診率向上や特定保健指導の実施方法について、市町・職域関係者での情報交換を実施	地域保健・職域保健連携推進会議及び健康増進事業評価検討会にて、特定健診受診率向上対策や食生活・喫煙対策に関する協議を行い、地域保健・職域保健の連携による生活習慣病予防及び重症化予防に関する取組みを推進する。
19	県は、誤嚥性肺炎予防のための嚥下リハビリテーションや医科歯科連携等の合併症予防の取組を促進し、早期に機能低下防止体制の充実強化を図ります。 (保健企画課 健康長寿推進)	○在宅医療推進事業 三友堂リハビリテーションセンターで摂食嚥下サポートの啓発事業を実施	摂食嚥下連携委員会、勉強会などへの参加による、情報収集、情報交換により、関係機関との連携を推進する。

(3) 急性心筋梗塞対策

番号	項 目	令和元年度取組み	今後の取組み方針
20	県は、置賜地域健康増進事業評価検討会や地域保健・職域保健連携推進会議において、市町、企業・産業保健関係機関等と連携し、脳血管疾患・心疾患の発症予防や再発予防のための検討や情報提供を継続します。(18番再掲) (保健企画課 健康長寿推進)	○特定健診受診率向上のための研修、市町・職域での実施状況等について情報交換を実施 健康増進事業評価検討会 8月26日 特定健診受診率向上や特定保健指導の実施方法について、市町・職域関係者での情報交換を実施	地域保健・職域保健連携推進会議及び健康増進事業評価検討会にて、特定健診受診率向上対策や食生活・喫煙対策に関する協議を行い、地域保健・職域保健の連携による生活習慣病予防及び重症化予防に関する取組みを推進する。

21	県は、救急蘇生法など適切な救護措置や救急医療機関の連携体制充実強化を図ります。（保健企画課 医薬事）	<p>○置賜地区救急医療対策協議会において、関係機関及び団体が救急救命率の向上や救急医療機関との連携について協議</p> <p>○置賜地区救急医療対策協議会において啓発用チラシ 26,000枚作成 市町、医師会、病院、消防を通して配布</p> <p>○AED操作法を含む救命講習会を開催（年間11回） 開催時にチラシ配布</p> <p>○救急フォーラム置賜2019を開催（台風19号により中止）</p>	チラシを活用し、一般市民への救急蘇生法を普及啓発し、関係機関と連携しながら、AED講習会や救急フォーラムで救急蘇生法の実技指導を行っていく。
----	--	---	--

（４）糖尿病対策

番号	項 目	令和元年度取組み	今後の取組み方針
22	県は、地域保健・職域保健連携推進会議等において、市町、企業・産業保健関係機関と連携し、特定健診受診率向上に向けた情報交換や連携を強化します。また、糖尿病が疑われる方への早期治療や療養指導継続につながる体制の検討や、情報提供等を通じた重症化予防を推進します。（保健企画課 健康長寿推進）	<p>○特定健診受診率向上のための研修、市町・職域での実施状況等について情報交換を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回健康増進事業評価検討会 8月26日 糖尿病等重症化予防事業の取組みについて情報交換 ・地域保健・職域保健連携推進会議 11月28日 講話「糖尿病性腎症の基礎と今後の地域での連携」 糖尿病重症化予防事業の進め方について、各市町、職域保健関係者と情報交換を実施 ・第2回健康増進事業評価検討会 2月28日 講演「千葉県いすみ市における推定塩分摂取量と生活習慣病重症化予防」 <p>○糖尿病重症化予防モデル事業の実施 医療機関と保険者の連携による個別ケースへの支援、及び医療・行政合同カンファレンスで地域課題の分析を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カンファレンス 7月11日、9月19日、 12月19日、2月20日 <p>○南陽市東置賜地域における糖尿病等対策会議 1月15日 専門医療機関とかかりつけ医との連携ルールを検討し、体制を構築していくことを目的に会議を開催</p> <p>○エフエムNCV、置賜総合支庁ニュースによる普及啓発</p> <p>○ホームページによる糖尿病治療や療養指導に係る情報発信</p>	糖尿病重症化予防モデル事業を継続して実施。 地域保健・職域保健連携推進会議及び健康増進事業評価検討会にて、特定健診受診率向上について協議を行い、地域保健・職域保健の連携による生活習慣病予防及び重症化予防に関する取組みを推進する。
23	県は、限られた専門医・専門スタッフや医療機関との連携を促進するとともに、管内の栄養支援拠点を中心とした栄養指導体制の充実強化を図ります。	<p>○栄養支援関係者のネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢期の食の課題検討会 10月8日、2月28日 ・低栄養予防研修会（第2回健康増進事業評価検討会） 	栄養支援拠点を中心とした関係者のネットワークづくりによる重症化予防に向けた地域の栄養相談体制の充実強化を

	(保健企画課 健康長寿推進)	2月28日 講演「時間栄養学とフレイル予防」	図る。
--	----------------	---------------------------	-----

(5) 精神疾患対策

番号	項 目	令和元年度取組み	今後の取組み方針
24	県は、精神科医療機関、警察、消防、市町等と連携し、地域精神保健福祉連絡会議を開催します。(地域保健福祉課)	○2月25日開催(自殺対策推進会議と同時開催) 場所：置賜総合支庁 ・具体事例に基づく課題の整理 ・精神障がい者の退院後支援について 等	精神科救急の円滑な推進等の課題は継続しており、引き続き置賜地域の精神保健医療福祉の課題解決と関係機関の連携強化を図る。
25	県は、必要に応じて、関係機関による措置入院者の退院前ケース検討会を開催します。(地域保健福祉課)	○ケース検討会 51回(R1.12月末現在)うち保健所主催 8回 (上記のうち、退院後支援に基づく支援対象者 5人/R1.12月末現在)	県の事務処理要領に従い、精神障がい者の退院後支援を強化する。
26	県は、発達面の気になる子への身近な相談支援機能の充実を図るため、支援者向けの研修会を開催するとともに、発達心理の専門家による支援者向けのスーパーバイズ(専門家による相談対応や支援)を強化します。(子ども家庭支援課)	○発達障がい支援シリーズ基礎講座の開催 5月24日 84名 情報提供「児童発達支援事業所からみた教育と福祉」 12月4日 74名 講演「気になる子への関わり方」 ○子育て支援スーパーバイズ等の開催 支援困難ケースを抱える保育士等に対し、心理専門職が個別の助言指導等を実施 ・米沢会場 4回、長井会場 2回 支援ケース数 15施設 18ケース ・フォローアップとして希望した保育施設を訪問し専門家による指導を実施 4施設 4ケース	支援者向け研修会は継続して開催していく。 専門家への相談事業(スーパーバイズ)については、個別助言回数を減らし、2地域で結果報告会(研修会)を開催する。将来的には身近な市町での保育施設等への巡回相談等の充実による支援へ移行していく。
27	県は、発達面の気になる子への早期発見・早期支援のため、未就学児を対象とした置賜地域の支援ネットワークを構築し支援します。(子ども家庭支援課)	○置賜地域気になる子支援ネットワークの展開 ・全体会議の開催(2回) ①8月28日、23機関出席、先進事例研修と情報交換 ②2月26日、23機関出席、情報提供と協議(未診断児の障がい福祉サービス利用等) ・児童発達支援事業所等連絡会の開催 12月4日、7事業所出席、情報交換等実施	今後も関係機関と連携した早期療養支援体制の整備を推進していく。

(6) 難病対策

番号	項 目	令和元年度取組み	今後の取組み方針
28	県は、在宅療育支援計画策定・評価事業による在宅療養の支援と療養体制のサービス調整等を行います。(子ども家庭支援課)	○申請窓口での相談及び在宅療養中の神経難病患者への訪問指導の実施 ○ケースカンファレンスの参加、企画(2月末現在) 7事例 13回 ○在宅人工呼吸器装着者の災害時対応に係る検討会の開催 3事例 3回(うち医療的ケア児 1事例)	今後も窓口における相談及び訪問指導、関係機関との連携を強化していく。
29	県は、難病患者医療福祉相談会を開催し、患者及び家族の不安の軽減と交流を図るとともに、介護事業所職員等への研修を行います。(子ども家庭支援課)	○難病患者医療福祉相談会 10月31日開催 テーマ 心筋症 講演と当事者及び家族懇談会 参加 患者・家族17名 関係者2名 ○長期療養児相談会 8月7日開催 テーマ：白血病等の小児がん 講演、全体相談会 参加：家族5名 保健師・保育士等関係者 36名	今後も取組みを継続し、相談等で当事者ニーズを把握し、テーマを選択していく。
30	置賜地域難病対策地域協議会を開催し、支援者のネットワークづくりを行います。(子ども家庭支援課)	○置賜地域難病対策地域協議会 1月22日開催 出席：委員19名 内容 報告及び情報共有 協議 在宅療養難病患者等の看護・介護技術に係る情報提供ルール等	今後も取組みを継続し、難病患者の在宅療養支援策について検討していく。

(7) 健康づくりの推進

番号	項 目	令和元年度取組み	今後の取組み方針
31	(生活習慣病などの予防対策) 県は、地域保健・職域保健連携推進会議等において、市町、企業・産業保健関係機関と連携し、特定健診受診率向上に向けた情報交換や連携を強化します。また、糖尿病が疑われる方への早期治療や療養指導継続につながる体制の検討や、情報提供等を通じた重症化予防を推進します。(22番再掲) (保健企画課 健康長寿推進)	○特定健診受診率向上のための研修、市町・職域での実施状況等について情報交換を実施 ・健康増進事業評価検討会 8月26日 糖尿病等重症化予防事業の取組みについて情報交換 ・地域保健・職域保健連携推進会議 11月28日 講話「糖尿病性腎症の基礎と今後の地域での連携」 糖尿病重症化予防事業の進め方について、各市町、職域保健関係者と情報交換を実施 ・第2回健康増進事業評価検討会 2月28日 講演「千葉県いすみ市における推定塩分摂取量と生活習慣病重症化予防」 ○糖尿病重症化予防モデル事業の実施 医療機関と保険者の連携による個別ケースへの支援、及び医療・行政合同カンファレンスで地域課題の分析を実施	同様の取組を継続していくとともに、受診率向上について各市町の取組み状況を把握しながら、より具体的な取組みを検討する

		<p>カンファレンス 7月11日、9月19日、 12月19日、2月20日</p> <p>○南陽市東置賜地域における糖尿病等対策会議 1月15日 専門医療機関とかかりつけ医との連携ルールを検討し、体制を構築していく ことを目的に会議を開催</p> <p>○エフエムNCV、置賜総合支庁ニュースによる普及啓発</p> <p>○ホームページによる糖尿病治療や療養指導に係る情報発信</p>	
32	<p>県は、関係機関と連携し、食関連産業・飲食店等における健康に配慮した食環境整備を推進します。 (保健企画課 健康長寿推進)</p>	<p>○食品表示法に基づく一般加工食品栄養成分表示の啓発 食品表示等研修会での情報提供、相談(随時)</p> <p>○スーパーへのレシピカード設置(民間企業との連携事業) 健康情報と電子レンジレシピからの抜粋レシピ 平成31年1月から 1か所</p>	<p>健康や栄養を考えて食品を選ぶ時の目安となる、栄養成分表示の普及啓発を推進するとともに、手軽なバランスのよい食事の提案のため、電子レシピ集等の普及啓発を推進していく。</p>
33	<p>県及び市町は、関係機関と連携し、食事・運動・適正体重の維持管理など、住民の健康への関心を高めるための情報提供やライフステージに対応した食育を推進します。 (保健企画課 健康長寿推進)</p>	<p>○出前健康教室の実施 ・各年代に応じた食生活 ・喫煙と健康 ・生活習慣病予防について ・健康長寿のための食生活 実施回数18回 参加者延べ769人(R2.1月現在)</p> <p>○エフエムNCVラジオ放送、ケーブルTV文字放送及び置賜総合支庁ニュースを活用した普及啓発 「世界禁煙デー・禁煙週間」、「歯と口の健康習慣」「熱中症」、「ヒートショック」等 7テーマ 14回</p> <p>○食生活改善推進員地区リーダー研修会 6月20日 57名</p> <p>○山形県ホームページ「健康情報ステーション」への健康情報掲載 3回</p> <p>○各市町食生活改善推進協議会が行うライフステージ等に対応した事業の連絡調整、情報交換 「生涯骨太クッキング」、「おやこの食育教室」、「男性のための料理教室」、「やさしい在宅介護食教室」「生活習慣病予防のためのスキルアップ事業」(対象：若者世代、働き世代、高齢世代)、家庭訪問による減塩・野菜摂取の啓発</p>	<p>地域、各種団体、事業所などを対象にした出前講座により、幅広いライフステージに対応した取組みを順調に進めている。令和2年度は健康経営リーダーを核とした健康経営の拡大や「通いの場」等と連携した地域の健康づくりの実践等の取組みを行い、地域や職場、食生活改善ボランティア団体等と連携した健康づくりの普及啓発を推進していく。</p>
34	<p>県は、出前講座等により禁煙や受動喫煙防止の関連情報を提供し、その普及啓発を推進します。(保健企画課 健康長寿推進)</p>	<p>○受動喫煙防止対策説明会の実施 食品衛生責任者実務講習会での普及啓発活動11回</p> <p>○受動喫煙防止対策推進キャンペーン 巡回啓発 227件(R2.1現在)</p> <p>○未成年者の喫煙防止対策(健康教室)</p>	<p>令和2年度から改正健康増進法が全面施行されることから、県受動喫煙防止条例と併せて受動喫煙防止関連情報の普及啓発をさらに推進してい</p>

		<p>小学生対象 1回16人(2月26日)</p> <p>○若者等を対象とした普及啓発、企業や各種団体等での出前健康教室等 ・25回 3413人(R2.1現在)</p> <p>○エフエムNCV、置賜総合支庁ニュース、置賜総合支庁ロビーの掲示による普及啓発</p> <p>○禁煙週間に合わせたスーパーでの街頭キャンペーンによる普及啓発</p>	<p>く。</p> <p>また、食品衛生責任者実務講習会や学校で開催する防煙教室、企業等で実施する職員出前講座など、様々な場を活用しながら、普及啓発を推進していく。</p>
35	<p>(歯科保健対策)</p> <p>県は、歯科医師会、歯科診療所及び市町等と連携し、広報誌等の媒体活用により、青壮年及び未就学児の保護者に対し、口腔ケアの重要性に関する普及啓発を推進します。(保健企画課 健康長寿推進)</p>	<p>○歯科医師会、歯科衛生士会、歯科技工士会との連携による普及啓発</p> <p>やまがた健康フェア 2019 10月19日、20日</p> <p>ブース「いい歯の日コーナー」の設営、ステージイベント「健口体操〜これで10歳若返り!?若さの秘訣はお口から〜」の実施</p> <p>○県口腔保健支援センターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医療等業務従事者等への情報提供 ・行政機関に勤務する専門職や介護サービス事業所等職員を対象とした「災害時口腔ケア研修会」を実施 <p>○置賜総合支庁ロビーへの「歯と口の健康習慣」に係るポスター・展示物等の掲示、エフエムNCVによる普及啓発</p>	<p>同様の取組みを継続しながら、6月4日〜10日の「歯と口の健康週間」に合わせ、エフエムNCVや総合支庁ニュース等の広報媒体の活用、置賜総合支庁ロビーの掲示などを活用し、より広く普及啓発を推進していく。</p>
36	<p>(高齢者の健康づくり対策)</p> <p>県は、市町、米沢栄養大学及び栄養ケア関係機関等と連携し、低栄養予防情報の提供による普及啓発とともに、栄養支援拠点を支援するなど、食環境づくりを推進します。(保健企画課 健康長寿推進)</p>	<p>○元気な在宅高齢者健康増進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットによる低栄養予防啓発 <p>低栄養予防リーフレットの保健所ホームページ掲載、出前講座による啓発(5回 113人)</p> <p>低栄養予防レシピ集の作成 1,500部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低栄養予防研修会の開催 2月28日 50人 ・高齢期の食の課題検討会の開催 <p>10月8日、2月28日 各20人</p> <p>○置賜地域在宅訪問栄養相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管内2町と置賜地域栄養ケアステーションとの連携による訪問栄養相談の実施 	<p>今後も市町、米沢栄養大学及び栄養ケア関係機関等と連携した、低栄養予防の普及啓発や、栄養支援拠点の支援により、低栄養予防対策、食環境づくりを推進する。</p>
37	<p>(心の健康づくり対策)</p> <p>県は、心の健康に関する地域住民への普及啓発を推進するとともに、市町等関係機関と連携した置賜地域自殺対策推進会議を開催します。(地域保健福祉課)</p>	<p>○アサーティブコミュニケーションをテーマとした心の健康づくり講演会の開催(10月 52人)</p> <p>○動労者のためのメンタルヘルス講座(9月 100人)</p> <p>○相談対応職員(心のサポーター養成)研修会の開催(8月 28人)</p> <p>心のサポーターの普及啓発・養成のための研修会(1月 23人)</p> <p>○うつ病家族教室の開催(2回 22人)</p>	<p>○2018年置賜地域の自殺死亡率は、目標値を下回ったが、(若者の自殺者数は横ばい)、経年的に見ていく必要があるため、引き続き以下の対策に取り組む。</p>

		<p>○メンタルヘルス出前講座（3回 94人/R1.12月末現在）</p> <p>○自殺予防週間キャンペーンでの啓発活動（9月）</p> <p>○自殺対策強化月間での啓発（3月）</p> <p>○自殺対策推進会議 第1回 市町自殺対策担当者等 6月24日 13人</p> <p>○自殺対策推進会議 第2回（自殺未遂者対策） （精神保健福祉連絡会議と同時開催） 2月25日開催予定 場所：置賜総合支庁 ・具体事例に基づく課題の整理</p> <p>○自殺対策研修会（11月 60人）</p> <p>○「共に生きる講演会」「生きづらさを抱える人等の支援 関係者意見交換会」 3月13日開催（新型コロナウイルス感染症対応のため中止） 場所 置賜総合支庁西置賜地域振興局</p>	<p>・住民の心の健康づくりの推進（講演会、心のサポーター養成 研修、普及啓発、出前講座等を継続実施）</p> <p>・リーフレット等を活用した自殺予防に関する普及啓発の継続</p> <p>・自殺対策推進会議や研修会の開催により、市町及び関係機関における自殺予防への取組みの推進</p> <p>・若者を対象とした自殺対策として、生きづらさを抱えた若者等の支援の基盤づくりを行っていく。</p>
38	県は、ひきこもり者等支援のための関係機関によるネットワーク会議を開催します。（地域保健福祉課）	<p>○ひきこもり等の支援置賜ネットワーク会議（ひきこもり相談支援者専門研修（実践研修）と併せて開催） 10月28日 南陽市中央公民館 39人 事例検討 意見交換</p>	ひきこもりの問題は長期の支援を要するものであり、今後とも取組みを継続し、ひきこもり支援者のスキルアップと関係機関のネットワーク推進を図る。

（※）計画に記載のない項目

番号	項 目	令和元年度取組み	今後の取組み方針
39	<p>感染症予防対策</p> <p>○正しい知識の普及等のための研修会等の開催（生活衛生課）</p>	<p>○外国人材受入事業所感染症対策研修会 外国人材を受け入れている事業所の感染症対策推進を目的に実施 9月13日（置賜総合支庁） 33名</p> <p>○嘔吐物処理啓発用DVDのPRと貸出し 貸出し件数（R2年1月末） 4件</p> <p>○置賜管内感染対策担当者連絡会議 管内の医療従事者を対象とし、院内感染対策についての認識を共有し、連携を深め管内の感染症対策を推進することを目的に開催 6月19日 24名</p>	各研修会の目的達成のために継続的な開催を実施し、感染症を取り巻く状況に応じて内容の充実を図る。

		<p>○新型コロナウイルス等連絡調整対策会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス等の感染症の理解促進及び発生時の迅速な対応確保を目的に開催 ・県内まん延期における医療体制確保に向け、管内 15 病院・医師会・消防本部・市町担当者と意見交換を実施 <p>12 月 13 日 38 名</p> <p>○感染症対策加算会議への出席</p> <p>院内感染対策防止のため、公立置賜総合病院が加算を取得している病院を招集して行う会議にオブザーバーとして出席 1 回</p>	
--	--	---	--

3 在宅医療の推進 【目指すべき方向を実現するための施策】

(1) 在宅医療の充実

番号	項 目	令和元年度取組み	今後の取組み方針
40	<p>県は、医療関係者に対するセミナー開催等により、訪問診療・訪問歯科診療・訪問看護・訪問薬剤管理指導など、在宅医療への理解を促進し、在宅医療に取り組む医療関係者の増加につなげます。</p> <p>(保健企画課 企画調整)</p>	<p>【置賜地域】</p> <p>○置賜地域在宅医療専門部会（ブロック会議と合同開催）等において、関係者との現状認識や課題、今後の推進方向の共有化を図った。1 月 31 日</p> <p>○地域医療介護総合確保基金による事業（地域在宅医療推進事業）を活用し、医療関係者や住民の理解促進等のための研修会やセミナーを開催。</p> <p>○各医療機関、団体等が開催する会議等への参加による連携の強化。</p>	<p>関係者との会議や意見交換の場を通じて各取組みの相互連携を図るとともに、それぞれの取り組むべき役割の明確化を図りながら、基金事業の活用等により、医療関係者の増加や在宅医療への理解促進につながる取組みを行う。</p>
41	<p>県は、訪問診療・訪問歯科診療・訪問看護・訪問薬剤管理指導等に要する設備整備や連携強化に向けた多職種協働への支援等により、在宅医療に取り組む医療体制を確保します。(保健企画課 企画調整)</p>	<p>○地域医療介護総合確保基金による事業実施</p> <p>地域在宅医療推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米沢市医師会：在宅医療推進に関する研修会、検討委員会の実施 ・南陽市東置賜郡医師会：在宅医療に取り組む医療機関の増加・規模拡大を目的とした人材育成研修及び交流会、情報連携ツールについての講習会、医師会と連携機関との連携会議の開催。 ・三友堂病院地域緩和ケアサポートセンター：在宅医療機器の使用に関してや認知症への理解をテーマとした研修会の実施 ・三友堂リハビリテーションセンター：置賜地区摂食嚥下連携委員会、摂食嚥下勉強会、摂食嚥下基礎セミナーの実施 ・医療と介護のなせばなるプロジェクト：退院支援について、在宅医療に取り組む医療関係者を講師とする人材育成研修 	<p>関係者との会議や意見交換の場を通じて各取組みの相互連携を図るとともに、それぞれの取り組むべき役割の明確化を図りながら、基金事業の活用等により、医療体制確保に向けた取組みを行う。</p>

42	県は、住民を対象としたセミナー開催により、在宅医療や看取りに対する理解を促進します。(保健企画課 企画調整)	○地域医療介護総合確保基金による事業実施 地域在宅医療推進事業 住民を対象とした南陽市東置賜郡医師会での認知症市民フォーラム、三友堂病院地域緩和ケアサポートセンターでの地域緩和ケア・シンポジウムの開催	各関係機関と連携し、住民の在宅医療や看取りに対する理解促進を図る。
43	県及び医療関係団体は、医師をはじめとする医療機関・介護施設等関係者に対し、人生の最終段階における知識・スキル向上研修会の開催等により、看取り体制充実を促進します。(保健企画課 健康長寿推進)	○地域包括ケアシステム構築に係る「医療・介護合同会議」 3月3日(新型コロナウイルス感染症対応のため中止) ・テーマ「住み慣れた地域で自分らしい生活を続けるために医療・介護連携を考える～」 ・在宅医療推進にかかる実態調査結果報告 ・施設における看取りについての実践報告 ○置賜地域保健医療協議会在宅医療専門部会での検討	会議や研修会で、実践事例の情報共有等により、医療と介護の連携をより円滑化し、看取り体制充実を促進する。
44	県は、専門技術(小児・精神疾患等)向上のための「技術研修会」や事業所間の連携を強化するための「連携強化検討会」を開催し、訪問看護ステーションの担うべき機能の強化を推進します。 (保健企画課 健康長寿推進)	○訪問看護体制充実強化事業の実施 ・在宅医療、看取りに関するスキルアップ研修会及び訪問看護ステーション連携強化検討会 10月29日 21人出席 ・スキル向上研修(個別同行訪問研修) 緩和ケア1人(三友堂訪問看護ステーションで研修)、精神看護1人(南陽訪問看護ステーションで研修)参加。訪問看護ステーション間の情報交換、学び合いができ、今後の受入事例拡大の検討の機会となった。	訪問看護ステーションとの連絡を密に行い、研修や会議を開催し、事業所間の連携の強化や機能強化が図られるよう支援する。
45	県は、在宅療養者のQOL維持向上のため、多職種チームによる口腔ケア(咀嚼・嚥下機能等の回復、誤嚥性肺炎等の予防を含む)と食支援を行うことができる体制整備を促進します。(保健企画課 健康長寿推進)	○在宅医療推進事業 三友堂リハビリテーションセンターで摂食嚥下サポートの啓発事業を実施 ○食支援関係 ・リーフレットによる低栄養予防啓発 低栄養予防リーフレットの保健所ホームページ掲載、出前講座による啓発、低栄養予防レシピ集の作成。 ・低栄養予防研修会、高齢期の食の課題検討会の開催 ○置賜地域在宅訪問栄養相談事業 管内2町と置賜地域栄養ケア・ステーションとの連携による訪問栄養相談の実施 6人 ○置賜地域病院食形態一覧表の周知 退院先(施設、在宅)でのスムーズな療養生活移行のための、置賜地域各病院の病院食形態一覧表を保健所ホームページに掲載	摂食嚥下連携委員会、勉強会などへの参加による、関係機関との連携を推進するとともに、市町、米沢栄養大学及び栄養ケア関係機関等と連携した、低栄養予防の普及啓発や、栄養支援拠点の活動支援を通じた、低栄養予防対策、病院栄養士との連携による食形態一覧の周知などの食環境づくりを推進する。

46	県は、在宅医療に携わる医療・介護関係者が、患者の状態を適切に評価することにより、急変を未然に防止するための知識・技術習得を支援します。 (保健企画課 健康長寿推進)	○地域包括ケアシステム構築に係る「医療・介護合同会議」 3月3日 伝国の杜置賜文化ホールで在宅医療推進に向けた実践報告を行う。 (新型コロナウイルス感染症対応のため中止) テーマ「住み慣れた地域で自分らしい生活を続けるために医療・介護連携を考える～」	在宅医療の推進に向けて、知識・技術習得ができるような研修や会議を開催し、医療・介護関係者の資質向上を図る。
----	---	--	---

(2) 介護との連携

番号	項 目	令和元年度取組み	今後の取組み方針
47	県は、「置賜地域入退院調整ルール」の定着を推進するため、関係者による点検協議を定期的に実施します。 (保健企画課 健康長寿推進)	○アンケート調査(9月の実施状況について、病院・地域包括支援センター・居宅介護事業所・介護支援専門員を対象に実施) ○病院職員・介護管理者会議 12月6日 南陽市文化会館で開催し142人出席 グループワークで事例検討とルール改訂協議を実施	アンケート調査でルールの定着状況及び課題を確認し、関係者による点検協議を実施し、ルールの定着を推進する。
48	県は、市町の「医療と介護の連携推進のための拠点」とともに、在宅医療を推進できるよう支援します。 (保健企画課 企画調整)	○置賜地域在宅医療専門部会(ブロック会議と合同開催)開催による拠点関係者との活動状況等に係る情報共有の推進 1月31日 ○各医療機関、団体等が開催する会議等への参加による連携の強化	引き続き、拠点を設置している市町への支援に取り組むとともに、各拠点との意見交換により取組みへの助言等を行い、活動の活性化を図る。
49	県は、市町が設置した連携拠点に配置された職員等を対象とする情報交換会の開催等により、市町の在宅医療・介護連携推進事業を支援します。 (保健企画課 健康長寿推進)	○地域包括ケアシステム構築に係る「医療・介護合同会議」 伝国の杜置賜文化ホールで3月3日開催し、その中の活動紹介(管内在宅医療介護連携拠点の取組み)で情報共有を行う。(新型コロナウイルス感染症対応のため中止)	引き続き、市町の在宅医療・介護連携推進事業の伴奏型支援を継続する。
50	県と市町は、介護支援専門員に対する研修会の開催等により、医療と介護のさらなる連携強化につなげます。 (保健企画課 健康長寿推進)	○病院職員・介護管理者会議 12月6日 南陽市文化会館で開催し142人出席 グループワークで事例検討 ○地域包括ケアシステム構築に係る「医療・介護合同会議」 3月3日 伝国の杜置賜文化ホール(新型コロナウイルス感染症対応のため中止) 在宅医療推進に向けた実践報告 テーマ「住み慣れた地域で自分らしい生活を続けるために医療・介護連携を考える～」	研修会等の開催により介護支援専門員の資質向上を図りながら医療と介護の連携強化を進めていく。

◎数値目標（実績）

1 医療提供体制 【数値目標】

項 目	現 状 (計画策定時)	【参考】 直近値	目 標 (上段)					
			実 績 (下段)					
			2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
人口 10 万対 医師数	180.1 人 (2016)	180.1 人 (2016)	183 人	—	186 人	—	189 人	—
			189.0 人					
人口 10 万対 看護職員数	1,229.1 人 (2016)	1,229.1 人 (2016)	1,289 人	—	1,349 人	—	1,409 人	—
			1,274.2 人					
救急告示病院の 時間外の初期 救急患者数	27,598 人 (2016)	26,400 人 (2017)	26,600 人	26,100 人	25,600 人	25,100 人	24,600 人	24,100 人
			25,164 人	2020 年5月頃 公表予定				
OK I - n e t における医療 情報連携施設数	95 か所 (2016)	101 か所 (2017)	105 か所	110 か所	115 か所	120 か所	125 か所	130 か所
			105 か所	108 箇所 (2019.12 現在)				

出典

[厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(調査周期: 2 年)]

[厚生労働省「業務従事者届」(調査周期: 2 年)]

[置賜地区救急医療対策協議会調査]

[置賜地域医療情報ネットワーク協議会調べ]

2 地域の特徴的な疾病対策等 【数値目標】

項 目	現 状 (計画策定時)	【参考】 直近値	目 標 (上段)					
			実 績 (下段)					
			2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
胃がん検診 受診率	22.4% (2015)	23.5% (2016)	24%	26%	27%	28%	29%	30%
			2020 年4月頃 公表予定	2021 年4月頃 公表予定				
子宮がん検診 受診率	29.1% (2015)	30.5% (2016)	31%	33%	35%	37%	39%	40%
			2020 年4月頃 公表予定	2021 年4月頃 公表予定				
肺がん検診 受診率	33.6% (2015)	36.4% (2016)	35%	36%	37%	38%	39%	40%
			2020 年4月頃 公表予定	2021 年4月頃 公表予定				
乳がん検診 受診率	32.3% (2015)	34.1% (2016)	34%	36%	37%	38%	39%	40%
			2020 年4月頃 公表予定	2021 年4月頃 公表予定				

出典

[県健康長寿推進課（現：健康づくり推進課）調べ]

[同上]

[同上]

[同上]

項 目	現 状 (計画策定時)	【参考】 直近値	目 標 (上段)					
			実 績 (下段)					
			2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
大腸がん検診 受診率	32.2% (2015)	34.1% (2016)	34%	36%	37%	38%	39%	40%
			2020 年4月頃 公表予定	2021 年4月頃 公表予定				
特定健診受診率 (市町村国保)	41.6% (2015)	43.9% (2017)	48%	50%	52%	55%	57%	60%以上
			47.3%	2020 年 12 月頃 公表予定				
メタボリックシン ドローム該当者 及び予備群割合	24.8% (2015)	26.9% (2016)	24.1%	23.9%	23.6%	23.4%	23.1%	22.9%
			28.4%	2020 年 12 月頃 公表予定				
栄養支援拠点の 設置数	0 か所 (2016)	2 か所 (2018)	1 か所	2 か所	3 か所	3 か所	3 か所	3 か所
			2ヶ所 (2019.2 現在)	3ヶ所 (2020.2 現在)				
自殺死亡率(人口 10 万人当たり)	22.3 (2015)	23.4 (2017)	20.5	19.9	19.3	18.7	18.1	17.5
			16.0	2020 年 11 月頃 公表予定				

出典

[県健康長寿推進課(現：健康づくり推進課)調べ]

[山形県国民健康保険団体連合会]

[同上]

[置賜保健所調べ]

[厚生労働省「人口動態統計」]

3 在宅医療の推進【数値目標】

項 目	現 状 (計画策定時)	【参考】 直近値	目 標 (上段)					
			実 績 (下段)					
			2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
訪問診療の実施件 数(訪問診療を受 けている患者数)	1,119 件/月 (2014)	1,203 件/月 (2017)	—	—	1,151 件/月	—	—	1,175 件/月
			—					
訪問看護師 スキルアップ 研修受講者数	21 人 (2016)	26 人 (2017)	30 人	35 人	40 人	40 人	45 人	45 人
			32 人	28 人 (2020.2 現在)				

出典

[厚生労働省「医療施設調査(静態)」(調査周期：3年)]

[置賜保健所調べ]